

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月23日
【事業年度】	第65期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社マルイチ産商
【英訳名】	MARUICHI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 藤沢 政俊
【本店の所在の場所】	長野県長野市市場3番地48
【電話番号】	026(285)4101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 企画・管理部門担当 渡辺 文明
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市市場3番地48
【電話番号】	026(285)4101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 企画・管理部門担当 渡辺 文明
【縦覧に供する場所】	株式会社マルイチ産商東京支社 （東京都中央区築地4丁目14番地1号 モンテベルデ築地ビル） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	150,647	153,537	159,691	167,398	173,192
経常利益 (百万円)	366	1,099	1,322	1,296	1,554
当期純利益 (百万円)	291	558	608	565	616
包括利益 (百万円)	211	621	741	654	1,092
純資産額 (百万円)	16,253	16,963	17,560	17,783	18,679
総資産額 (百万円)	33,971	41,290	41,764	37,726	39,599
1株当たり純資産額 (円)	704.98	725.93	751.90	760.23	798.09
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.63	24.21	26.38	24.55	26.75
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.8	40.5	41.5	46.5	46.5
自己資本利益率 (%)	1.8	3.4	3.6	3.2	3.4
株価収益率 (倍)	47.5	27.5	30.0	34.8	33.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	246	4,188	288	1,273	1,886
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	268	136	145	455	756
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	874	309	504	384	369
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	3,043	6,786	6,424	4,310	5,070
従業員数 (人)	910	895	878	869	848
[ 外、平均臨時雇用者数 ]	[576]	[602]	[628]	[629]	[622]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	147,708	151,221	152,861	159,321	164,595
経常利益 (百万円)	383	1,044	1,236	1,004	1,349
当期純利益 (百万円)	403	529	620	350	566
資本金 (百万円)	3,719	3,719	3,719	3,719	3,719
(発行済株式総数) (千株)	(23,121)	(23,121)	(23,121)	(23,121)	(23,121)
純資産額 (百万円)	16,557	17,011	17,621	17,818	18,554
総資産額 (百万円)	33,753	40,152	40,866	36,413	38,148
1株当たり純資産額 (円)	718.16	737.84	764.31	772.90	804.81
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	8.00	8.00	10.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(2.00)	(2.00)	(2.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.49	22.96	26.90	15.18	24.56
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.1	42.4	43.1	48.9	48.6
自己資本利益率 (%)	2.5	3.2	3.6	2.0	3.1
株価収益率 (倍)	34.3	29.0	29.4	56.3	36.8
配当性向 (%)	34.3	26.1	29.7	52.7	40.7
従業員数 (人)	681	653	624	611	584
[外、平均臨時雇用者数]	[222]	[209]	[203]	[201]	[200]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和26年1月	長野県長野市権堂町198番地に、資本金250万円をもって株式会社長野中央魚市場を設立
昭和36年5月	東京営業所を設置（現：東京支社）
昭和37年5月	小一滝沢水産㈱（松本市）より営業の一部を譲り受け、松本支社を設置
昭和37年6月	丸信伊那海陸物産市場㈱（伊那市）より営業の一部を譲り受け、伊那支社を設置
昭和37年10月	商号を株式会社長野中央市場に変更
昭和37年10月	名古屋営業所を設置（現：名古屋支社）
昭和37年11月	サス飯田中央水産㈱（飯田市）を吸収合併し、飯田支社を設置
昭和39年4月	食品部を設置（現：食品事業部・長野支店）
昭和40年10月	長野市場団地の開設に伴い、本社、長野支社を長野県長野市若里923番地へ移転
昭和41年4月	中信食品部を設置（現：松本支店）
昭和43年7月	長野県内小売業のボランタリーチェーン化推進のため、子会社甲信越地域スーパー本部㈱（長野市）を設立
昭和46年4月	精肉部を設置（現：畜産事業部・長野畜産部）
昭和47年3月	築地市場における仕入機能強化のため㈱丸一北海屋（東京都中央区）を株式取得により子会社化
昭和48年9月	精肉部に中信精肉課を設置（現：松本畜産部）
昭和49年3月	畜産事業強化のため、子会社㈱長野ミート（長野市）を設立
昭和49年4月	飯田支店を設置（現：飯田食品営業所）
昭和50年4月	水産青果、食品、畜産の三事業部制を採用
昭和51年4月	水産加工品の製造及び商品開発のため、子会社㈱マルイチフーズ（長野市）を設立
昭和52年4月	上田支店を設置
昭和56年10月	㈱上田佐久マルイチを吸収合併し、上田支社、佐久支社を設置（現：上田佐久営業所）
昭和59年6月	㈱長野ミートを大信畜産工業㈱（中野市）と合併
昭和59年10月	畜産事業の製造・加工機能強化のため、大信畜産工業㈱を株式取得により子会社化
昭和60年2月	名古屋北部市場における仕入機能強化のため、子会社㈱山政北海屋（名古屋市）を設立
昭和61年4月	商号を株式会社マルイチ産商に変更
昭和61年4月	高崎支社を設置（現：北関東支社）
昭和63年4月	長野市場団地の移転に伴い、本社、長野支社、長野営業所（現：長野畜産部）を長野県長野市市場3番地48へ移転
昭和63年4月	水産物等の流通加工機能の保有のため、子会社ファーストデリカ㈱（長野市）を設立
昭和63年12月	名古屋証券取引所市場第2部に上場
平成2年6月	甲府支社を設置
平成3年11月	業務用卸事業強化のため、子会社㈱スエトシフーズ（長野市）を設立し、㈱スエトシ（佐久市）から営業の一部を譲り受ける
平成4年9月	松戸支社を設置
平成4年12月	伊勢崎水産㈱（伊勢崎市）の営業の全部を譲り受け、伊勢崎支社を設置
平成7年4月	業務用卸事業強化のため、㈱シー・エス・ピー（長野市）を株式取得により子会社化
平成8年6月	流通加工機能強化のため、子会社サンフレスコ㈱（松本市）を設立
平成8年10月	鮮魚専門小売の運営ノウハウ及び消費者ニーズ把握のため、子会社魚信㈱（伊那市）を設立
平成8年11月	北関東低温流通センターを設置、高崎支社を移転し北関東支社と改称
平成11年4月	マルイチ国分りカー㈱（上田市）を株式取得により子会社化し、酒類卸売業に進出
平成11年8月	宇都宮営業所を設置
平成12年4月	リテールサポート（小売店支援）機能強化のため、アルビス㈱、三菱商事㈱と合併でアルビス・イースト・ソリューションズ㈱（富山県射水郡）を設立（出資比率14%）
平成13年2月	コンビニエンス専用センターの梓川共配センターを設置
平成13年11月	名古屋低温流通センターを設置
平成14年1月	三菱商事㈱が当社の筆頭株主になる（出資比率15.1%）
平成14年2月	北陸営業所を設置
平成14年5月	当社の筆頭株主である三菱商事㈱が当社株式を追加取得し、議決権割合が20.3%となり、これにより当社は三菱商事㈱の持分法適用の関連会社となる
平成14年10月	首都圏生鮮流通センター（埼玉県久喜市）を設置

年月	沿革
平成15年4月	物流機能強化のため、マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)(長野市)を設立
平成15年4月	伊勢崎支社を廃止し、北関東支社に統合
平成15年8月	アルビス・イースト・ソリューションズ(株)を株式取得により子会社化
平成16年4月	営業組織を商品別事業部制から地域事業部制へ変更
平成16年10月	マルイチ国分リカー(株)の営業の全部を甲府国分(株)(現：首都圏国分(株))に譲渡し酒類卸売業から撤退
平成17年4月	長野県東北信地域の業務用マーケットへの対応強化のため、子会社(株)スエトシフーズの営業の一部を子会社シー・エス・ピーに譲渡(株)スエトシフーズは平成17年6月に解散)
平成18年9月	グループ経営の効率化と機能強化のため、水産事業における製造・流通加工機能を子会社ファーストデリカ(株)に集約し、子会社(株)マルイチフーズ及び子会社サンフレスコ(株)を解散
平成18年9月	子会社甲信越地域スーパー本部(株)の業務を当社に移管し、同社を解散
平成18年10月	子会社アルビス・イースト・ソリューションズ(株)をA E S(株)に社名変更
平成20年3月	拠点機能の強化・効率化のため、水産セグメントの松戸支社、食品セグメントの上田支店を廃止し、東京支社、長野支店にそれぞれ統合
平成20年10月	S C M構築を進めるため営業組織を地域事業部制から商品別事業部制へ変更、また成長戦略推進のためリテールサポート事業部およびフードサービス事業部を設置
平成22年5月	業務用食品卸売会社の(株)ナガレイを子会社化し、フードサービス事業を強化
平成23年1月	創立60周年を迎える
平成24年3月	養殖魚事業強化のため、水産飼料卸売会社の(株)三共物商並びに水産物卸売会社のうみ問屋(有)を子会社化
平成24年4月	フードサービス事業強化のため、(株)ナガレイの事業を(株)シー・エス・ピーが承継し、(株)シー・エス・ピーを(株)ナガレイに、(株)ナガレイを(株)ナガレイ不動産にそれぞれ社名変更
平成24年10月	養殖魚事業の強化・効率化のため、(株)三共物商とうみ問屋(有)を合併
平成25年7月	山梨・西関東広域流通センターを設置、甲府支社を移転
平成27年3月	業務用事業強化のため、(株)ヨネクボを持分法適用関連会社化

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社10社、持分法適用関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、水産物、畜産物等の生鮮食料品及び同加工品ならびに一般加工食品の卸売を主な内容とし、一部水産物、畜産物等の加工品製造、小売業の店舗支援事業、物流事業等の活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

#### 水産事業

販 売・・・主として当社が小売店等へ販売するほか、一部業務用卸等の取引先については子会社(株)ナガレイおよび関連会社(株)ヨネクボが販売しております。また、養殖魚生産者に対する水産飼料の販売及び市場荷受等に対する養殖魚の販売を子会社(株)三共物商が、鮮魚品を中心とした水産物の小売販売を子会社魚信(株)がそれぞれ行っております。

仕 入・・・主として当社が企業集団外部から仕入れるほか、子会社(株)三共物商は、九州地方（主に大分、鹿児島、宮崎）の養殖魚生産者からの仕入機能を果たしており、当社に商品を供給しております。また、子会社(株)丸一北海屋、(株)山政北海屋は、それぞれ東京（築地）、名古屋の水産卸売市場からの仕入機能を果たしており、主として当社に商品を供給しております。また、その他の関係会社三菱商事(株)は、当社に商品を供給しております。

製造加工・・・水産物製品及び惣菜等については、子会社ファーストデリカ(株)が製造加工を行っており、主として当社が原料を供給し、製品を購入しております。

#### 一般食品事業

主として当社が企業集団外部から仕入れ、小売店等へ販売しております。また、その他の関係会社三菱商事(株)は、当社に商品を供給しております。

#### 畜産事業

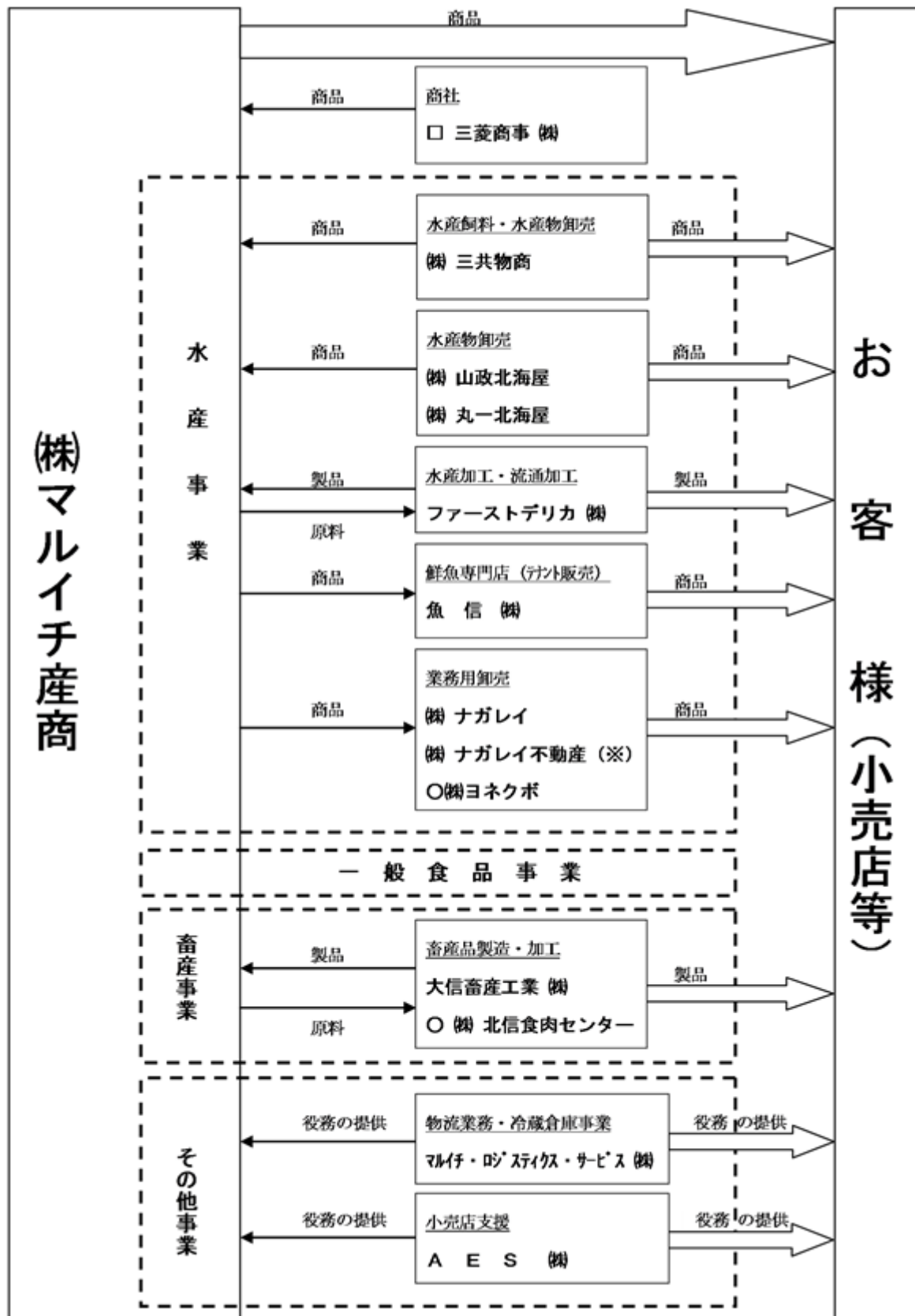
仕入・販売・・・主として当社が企業集団外部から仕入れ、小売店等へ販売しております。

製造加工・・・子会社大信畜産工業(株)及び関連会社(株)北信食肉センターが食肉製品・食肉惣菜等の畜産品製造・加工を行っており、主として当社が原料を供給し、製品を購入しております。

#### その他

子会社A E S(株)が、小売業の店舗支援事業を行っております。子会社マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)は、物流・冷蔵倉庫事業を行っております。

以上についての事業の関連概要図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

印 持分法適用関連会社

印 その他の関係会社

(株)ナガレイ不動産は、(株)ナガレイの事業用資産の管理を主な役割としております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合又 は被所 有割合 (%)	関係内容		
					資金の貸付・ 借入	営業上の取引・役員の 兼任等	設備の賃 貸借
連結子会社							
大信畜産工業(株)	長野県 中野市	136	畜産事業	72.96	なし	商品・原料の供給及び 同社製品の販売 役員の兼任あり	営業設備 の賃貸
A E S(株)	長野県 長野市	100	その他	100.00	資金の借入	小売店の店舗支援業務 役員の兼任あり	営業設備 の賃貸
マルイチ・ロジスティク ス・サービス(株)	長野県 長野市	98	その他	100.00	資金の貸付	構内物流の業務委託及 び冷蔵倉庫業務 役員の兼任あり	営業設備 の賃貸
(株)ナガレイ	長野県 長野市	55	水産事業	100.00	資金の貸付	商品の供給 役員の兼任あり	営業設備 の賃貸
ファーストデリカ(株)	長野県 長野市	40	水産事業	100.00	資金の貸付	商品・原料の供給 役員の兼任あり	営業設備 の賃貸
(株)ナガレイ不動産	長野県 長野市	30	水産事業	100.00	資金の貸付	役員の兼任あり	なし
(株)山政北海屋	愛知県 西春日井郡	30	水産事業	100.00	なし	商品の仕入 役員の兼任あり	なし
(株)丸一北海屋	東京都 中央区	25	水産事業	100.00	資金の借入	商品の仕入 役員の兼任あり	なし
(株)三共物商	福岡県 福岡市西区	13	水産事業	55.00	なし	商品の仕入 役員の兼任あり	なし
魚信(株)	東京都 中央区	10	水産事業	100.00	なし	商品の供給 役員の兼任あり	営業設備 の賃貸
持分法適用関連会社							
(株)ヨネクボ	長野県 塩尻市	10	水産事業	30.00	なし	商品の供給 役員の兼任あり	なし
(株)北信食肉センター (注)5	長野県 中野市	133	畜産事業	16.90 (16.90)	なし	原料の供給 役員の兼任あり	なし
その他の関係会社							
三菱商事(株) (注)2	東京都 千代田区	204,447	水産事業 一般食品事業	被所有 20.08	なし	商品の仕入 役員の兼任あり 出向あり	なし

(注)1. 上記子会社は、特定子会社には該当いたしません。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

4. 議決権の所有割合又は被所有割合欄の( )は内書で、間接所有の議決権の割合を記載しております。

5. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

6. 上記子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、いずれも10%以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
水産事業	448 (273)
一般食品事業	76 (44)
畜産事業	89 (113)
報告セグメント計	613 (430)
その他	130 (146)
全社(共通)	105 (46)
合計	848 (622)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
584(200)	41.4	17.5	5,903,442

セグメントの名称	従業員数(人)
水産事業	348 (100)
一般食品事業	76 (45)
畜産事業	54 (10)
報告セグメント計	478 (155)
その他	1 (1)
全社(共通)	105 (44)
合計	584 (200)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年令、平均勤続年数および平均年間給与は、正社員のみによるものであります。  
3. 平均年間給与は支給実績(税込金額)であり、基準外賃金及び賞与その他臨時給与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はマルイチ労働組合と称し、組合員数は407名(平成27年3月31日現在)のユニオンショップ制で、上部団体への加盟はありません。労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

なお、提出会社以外のグループ会社には労働組合は結成されていません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府および日銀による金融・財政政策の効果もあり、企業収益や雇用環境の改善傾向が続くなど、緩やかな回復基調となりましたが、消費税増税の影響等により生活必需品を中心に個人消費が低迷するなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。食品流通業界におきましては、業種・業態を超えた競争が継続するなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは今年度を初年度とする中期経営計画「変革2016 ~Challenge for Change~」に基づき、事業戦略の推進による収益拡大と事業構造改革に取り組んでまいりました。

収益拡大に向けましては、商品企画から原材料調達、商品供給までの各段階へ主体的に関わることで付加価値を高めたオリジナル開発商品などの「強い商品」と、生鮮品を基軸とした地域密着型フルライン卸機能などの「強い機能」により、販売マーケットの拡大と基盤商圏の深耕化を進めました。

変革に向けた取り組みとしましては、水産物の調達力強化を目的に、石川中央魚市(株)と7月に業務提携いたしました。また、三菱食品(株)と事業基盤の拡大に向けた取り組みを推進いたしました。

事業構造改革の推進につきましては、さらなるローコスト化を目指し、当社グループの商流・物流・情報流を支える基盤「M-tops(マルイチ・トータル・プラットフォーム・システム)」の構築に取り組み、受発注業務の効率化や拠点機能の再編を進めました

以上のことから、当連結会計年度の売上高は1,731億92百万円(前期比3.5%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は11億33百万円(同28.0%増)、経常利益は15億54百万円(同20.0%増)、当期純利益は固定資産の減損損失等により6億16百万円(同9.0%増)となりました。

#### 当期のセグメント別の概況

各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

##### 水産事業セグメント

売上高 1,190億88百万円(前期比1.3%増)  
営業利益 5億80百万円(前期比25.0%増)

##### (業界の動向)

- ・世界的な水産物の需要増加を背景とする水産資源の減少や各国間での買付競争の激化という環境変化に加え、わが国における漁業と養殖業の生産量は減少傾向で推移していることから、水産物の安定的な調達は引き続き重要な経営課題となっております。
- ・少子高齢化や単身世帯・共働き世帯の増加などを背景に、外食産業や学校・事業所給食、惣菜部門などの業務用マーケットの市場規模が拡大する中、多様化する顧客ニーズへの対応力が求められております。

##### (業績の概況)

- ・売上高につきましては、サンマ、マグロ、ブリ等の主力魚種の売上が堅調に推移したことに加え、フルアソート調達による多様な業種や業態への販売展開や、和日配・洋日配における当社オリジナル商品の開発・販売の強化により、前期に対して14億73百万円の増収となりました。
- ・営業利益につきましては、魚介類の相場が高値で推移したことで仕入価格上昇の影響を受けましたが、売上高の拡大により売上総利益額が増加したことから、前期に対して1億16百万円の増益となりました。

##### (施策の進捗状況)

- ・新たな国内産地との取り組み強化と、三菱商事(株)との連携による海外からの調達拡大や、養殖魚におけるインテグレーション(生産から販売までの統合事業)の拡大により、商品調達力のさらなる強化を推進しております。
- ・フードサービス事業の拡大に向けまして、業務用チャネルの顧客に対し、フルライン機能を活かした付加価値提案営業を推進しております。また拡大戦略の一環としまして、学校・事業所給食への販売に強みを持つ(株)ヨネクボを3月に持分法適用関連会社化いたしました。

##### 一般食品事業セグメント

売上高 251億70百万円(前期比0.5%減)  
営業利益 64百万円(前期比21.1%減)

##### (業界の動向)

- ・消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による売上高への影響や、ドライバー不足等に起因する物流コストの高騰等により収益環境が悪化しており、業界を取り巻く環境は厳しい状況となっております。
- ・円安の影響等による原材料価格の高騰に伴う商品価格の値上げが相次ぐ中、小売店頭に対する価格転嫁の遅れが、卸売業の収益を圧迫する一因となっております。

(業績の概況)

- ・売上高につきましては、長野県を中心とする基盤商圏の顧客に対する提案型営業の推進によるマーケットの深耕化と、長野県産の原材料を使用した当社オリジナル開発商品の県内外への拡売により売上拡大を進めましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減もあり、前期に対して1億17百万円の減収となりました。
- ・営業利益につきましては、業務の生産性向上による収益力の強化や事業基盤の拡大等へ戦略的に取り組んだものの、物流コストの増加等により、前期に対して17百万円の減益となりました。

(施策の進捗状況)

- ・売上の拡大に向けまして、首都圏等で開催される各種展示会へ出展し、当社オリジナル開発商品を全国へ紹介するなど、販売エリアの拡大を進めております。
- ・さらなるローコスト化を目指し、ITを活用して庫内物流業務の生産性向上を図るなど、コスト競争力の強化に向けた取り組みを推進しております。

畜産事業セグメント

売上高 283億87百万円(前期比18.9%増)

営業利益 4億10百万円(前期比35.0%増)

(業界の動向)

- ・畜産物の相場は、円安の影響等による輸入畜産物の価格上昇に加え、飼養戸数の減少による国産牛の生産頭数の減少や、PED発生による国産豚の出荷量の減少の影響等により、総じて高値水準で推移いたしました。
- ・円安の影響等による輸入原料価格の上昇に伴う飼料価格の高騰や、TPP交渉の影響が懸念されるなど、生産者を取り巻く環境は依然として厳しく、経営の安定化が課題となっております。

(業績の概況)

- ・売上高につきましては、畜産物全般の相場が高値で推移する中、畜産品の需要が堅調だったことに加え、産地や生産者との戦略的な取り組みによる商品力と調達力を活かし、首都圏エリアを中心に新規顧客への販売を拡大したことから、前期に対して45億21百万円の増収となりました。
- ・営業利益につきましては、売上高の拡大による売上総利益額の増加と、生産から加工、流通までの各段階へ主体的に関与した畜種別のインテグレーションによる生産性の向上等により、前期に対して1億6百万円の増益となりました。

(施策の進捗状況)

- ・安定的な商品供給基盤の構築に向けまして、公的金融機関との生産者支援スキームや、当社と飼料メーカーとのアライアンスによる飼料開発と育成指導を推進し、生産者の経営安定化に取り組んでおります。
- ・事業拡大に向けまして、首都圏の販売拠点を強化し、長野県で培った機能と商品力を活かしながら、首都圏と北関東を中心に販売エリアの拡大を進めております。

その他

売上高 5億45百万円(前期比13.4%減)

営業利益 76百万円(前期比120.4%増)

(業績の概況と施策の進捗状況)

- ・当事業セグメントは、子会社AES(株)による小売業の店舗支援事業と、同マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)による物流業務・冷蔵倉庫事業、並びにOA機器・通信機器販売・保険の代理店事業を行っております。
- ・AES(株)は、当社グループにおける基盤の顧客であります契約小売店を対象に、商品政策の統一化や受発注システムの導入等を進めました。
- ・マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)は、当社グループの物流業務・冷蔵倉庫事業の品質向上とローコスト体制の構築を、グループ内の各事業と組織的に連携しながら進めました。

(注)上記の記載金額及びこれ以降に記載しております売上高、仕入高等には消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は50億70百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億59百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は18億86百万円となりました（前連結会計年度に減少した資金は12億73百万円）。これは主に、税金等調整前当期純利益が13億96百万円、減価償却費が5億84百万円となる一方で、売上債権・たな卸資産・仕入債務からなる運転資金が6億98百万円減少し、法人税等の支払額が4億34百万円となったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は7億56百万円となりました（前連結会計年度に減少した資金は4億55百万円）。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2億11百万円、金銭の信託の取得による支出が5億円となったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は3億69百万円となりました（前連結会計年度に減少した資金は3億84百万円）。これは主に、リース債務の返済による支出が1億74百万円、配当金の支払額が1億84百万円となったことによります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、食品卸売事業の補完機能として製造加工業務を行っており、生産実績は仕入実績に含めて記載しております。なお、受注生産は行っておりません。

### (1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
水産事業(百万円)	105,062	101.2
一般食品事業(百万円)	22,455	99.3
畜産事業(百万円)	25,569	118.2
報告セグメント計(百万円)	153,118	103.4
その他(百万円)	3,677	95.0
合計(百万円)	156,793	103.1

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
水産事業(百万円)	119,088	101.3
一般食品事業(百万円)	25,170	99.5
畜産事業(百万円)	28,387	118.9
報告セグメント計(百万円)	172,646	103.5
その他(百万円)	545	86.6
合計(百万円)	173,192	103.5

(注) 1. 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

#### 3. 各事業の主な内容

水産事業...水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売事業

一般食品事業...一般のドライ食品、一般加工食品及び菓子の販売事業

畜産事業...畜産物及び畜産加工品の販売事業

その他...小売店の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

当社グループを取り巻く環境は、金融・財政政策の効果等により、景気は回復基調が続くことが期待されますが、原材料価格の高騰による商品の値上げの影響等により、個人消費の動向は先行き不透明な状況が継続すると思われます。また、業態・業種を超えた競争の激化や、人手や車両不足等を起因とする物流コストの上昇など、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

生産・調達面では、水産物における世界的な魚食拡大に起因する水産資源の減少、畜産物における飼料価格の高騰等を背景とする生産者の経営環境の悪化の問題に対し、安定的な商品調達ルートの確保が、安全・安心な商品流通体制の整備とともに、最重要の経営課題となっております。

販売面では、高齢化の進展や単身世帯・共働き世帯の増加や情報ツールの発達などを背景に、生活者のニーズは高度化、多様化しており、これらに 대응してゆくための付加価値提案力が求められております。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

水産における市場外流通への対応と流通経路の短縮化への対応

生鮮全般における生産者との連携と加工・流通機能との一元化によるSCM(サプライ・チェーン・マネジメント)の構築

小売店支援機能の強化による安定した販売営業基盤の確立

リテールサポート、ロジスティクス、受発注システム等の卸機能の強化と効率化

これらを推進するための人材育成とIT化

継続した業務改善力

#### (3) 対処方針

こうした環境のもと、当社グループは平成29年3月期を目標年度とする中期経営計画「変革2016～Challenge for Change～」に基づき、全社および各部門における戦略課題に取り組み、諸施策を実行してまいります。

「強い商品」による収益拡大モデルでありますマーチャンダイジング事業につきましては、メーカー型ビジネスモデルの確立を推進してまいります。「強い機能」による収益拡大モデルでありますフルライン事業につきましては、ローコストな事業構造の構築を進めてまいります。「強い事業基盤の構築」に向けましては、「M-tops」の構築に継続して取り組み、事業構造改革を進めてまいります。

そして、これらのビジネスモデル確立の前提条件である「人材育成」と「内部統制の強化」に対し、全社グループを挙げて取り組んでまいります。

また、平成27年1月をもって創立65周年を迎えるにあたり、多様化するマーケットニーズに対する提案と、それを具現化するための当社グループの機能と商品を紹介する「創立65周年記念総合展示会」を本年7月に開催する予定です。

<中期経営計画「変革2016～Challenge for Change～」の基本方針および事業戦略>

#### (基本方針)

当社グループは「水産流通改革を成し遂げるフルライン食品流通のリーディングカンパニー」を目指す姿に、全く新しい食品流通事業者として持続的に成長してまいります。

#### (5つのビジョン)

1. 水産を中核とした生鮮品サプライヤーとしてNo.1のポジションを確立
2. メーカー型卸として、川上から川下に至るバリューチェーンを構築
3. フルライン卸機能を革新し、あらゆるマーケットニーズに対応
4. 商流・物流・情報流を革新する当社グループ独自のSCM基盤「M-tops」を構築
5. 当社グループを取り巻く全てのステークホルダーからさらに期待・信頼される企業へ成長

#### (事業戦略)

計画達成に向け、「強い商品による収益拡大」「強い機能による収益拡大」「強い事業基盤の構築」に取り組んでまいります。

##### 1. 事業モデルの明確化

マーチャンダイジング事業：強い商品による収益拡大モデル

- ・商品企画から原料調達、加工、販売に至る当社グループ独自のバリューチェーンを構築することで、圧倒的に強い商品を育成

フルライン事業：強い機能による収益拡大モデル

- ・マーチャンダイジング事業により強化された商品を背景に、機能のネットワーク化と一元化による流通改革を実現する、当社グループ独自のフルライン営業体制を構築
- これらの強い商品、強い機能による事業基盤の拡大

2. 「M-tops」構築による事業構造改革

ロジスティクス領域：物流効率化、全温度帯物流の構築、センター機能の明確化  
情報システム領域：システム統合、共通マスタ管理、受発注の効率化

3. 変革のための新たな取り組み

三菱商事グループとの協業戦略を拡大  
三菱食品㈱との水産品流通におけるサプライチェーン構築による事業基盤の拡大

(4) 具体的な取組状況等

水産事業セグメントにおいては、販売マーケットの拡大に向けまして、フルアソート調達の魚種を拡大し、多様な業種・業態に対して顧客ニーズに合わせた商品提案を進めてまいります。また、調達・販売機能の強化と事業基盤の拡大に向けまして、石川中央魚市㈱との調達・販売連携や、産地駐在の増強による産地調達の強化、三菱食品㈱との協業による水産品流通におけるサプライチェーンの構築を推進してまいります。

一般食品事業セグメントにおいては、事業規模の拡大に向けまして、当社グループの調達機能を活かした高い付加価値を持つオリジナル商品の開発を進め、差別化商品による販売マーケットの拡大を進めてまいります。また、コスト競争力の強化に向けまして、受発注機能の集約や、物流業務の改善による生産性向上などに継続して取り組み、さらなるローコスト体制の構築を推進してまいります。

畜産事業セグメントにおいては、安定的な商品供給基盤を構築すべく、グループ経営の強化と生産者との戦略的な取り組みにより、生産から流通までのバリューチェーンの確立を目指してまいります。また、川上調達の強化とオリジナルブランドの開発を進め、高付加価値商品の開発と販売を進めてまいります。コスト競争力の確保に向けましては、受発注業務の改善や間接系業務の効率化に取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 災害危機等について

当社グループでは、広域にわたり営業・物流拠点を設置し事業展開しているため、大規模な自然災害が発生した地域においては、物流やサービスの提供等に支障が生じる可能性が想定されます。当社グループといたしましては、社員の人命安全確保と優先業務の継続、基幹コンピュータシステムのバックアップ体制の構築等、危機管理体制に万全を期しておりますが、自然災害による被害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 食の安全性について

食品業界においては、食の安全を揺るがす問題が相次いで発生しており、生活者の安全・安心に対する意識は一段と高まってきております。「食の安全性」への対応は、当社グループの最重要課題であると認識しておりますが、今後も同様の問題が発生した場合には、生活者の買い控え等の行動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 食品の安定供給について

世界的な天然水産資源の減少および欧米・中国等の魚食拡大に起因する水産物の需給問題、穀物も含めた食品全般にわたる原材料の供給量の減少、また為替相場の影響等により食品の供給が不安定となる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 食品流通業界の再編について

食品流通業界における厳しい競争環境を背景とした企業再編やグループ化、さらには小売業による取引卸の集約化や帳合変更の動きが依然継続しており、これにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 法的規制について

当社グループは、卸売市場法や食品衛生法、JAS法、労働基準法をはじめとした雇用等に関わる各種法令・規則の適用を受けております。当社グループとしてコンプライアンスを徹底するとともに、コンプライアンスの啓発・推進活動に努めておりますが、万一、法令に違反する事由が生じた場合は、当社グループの社会的信用の低下や、事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 債権の貸倒れについて

食品流通業界においては、生活者の低価格・節約志向を背景とする店頭での低価格競争や、大手小売業の出店攻勢と異業種の食品市場への参入により企業間競争が激化するなど、厳しい経営環境が続くものと予想されます。当社グループにおきましては、与信管理の徹底を一層強化していく方針ですが、不測の事態が生じた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 相場及び市況動向について

見越取引において、相場や需要の予測を見誤った場合や、急激な相場変動等の不可抗力が発生した場合に、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

見越取引・・・市場相場や需給状況により価格が変動する商品や、調達時期と販売時期が異なる商品において、将来の相場や需要の予測に基づいて販売前にあらかじめ一定数量の商品を確保するための成約を行う取引のこと。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。この連結財務諸表作成に当たる重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、オリジナル開発商品などの「強い商品」と、生鮮基軸の地域密着型フルライン卸機能などの「強い機能」により、販売マーケットの拡大と基盤商圏の深耕化を進めた結果、売上高は1,731億92百万円（前期比3.5%増）となりました。利益面につきましては、売上高の拡大に伴う売上総利益額の増加と、さらなるローコスト化を目指した取り組みにより、営業利益は11億33百万円（同28.0%増）、経常利益は15億54百万円（同20.0%増）、当期純利益は6億16百万円（同9.0%増）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響が生じる可能性につきましては「4 事業等のリスク」に記載しております。

### (4) 経営戦略の現状と見直し

当社グループは、平成29年3月期を目標年度とする中期経営計画「変革2016～Challenge for Change～」に基づく事業戦略としまして、当社の事業を強い商品（調達・開発）による収益拡大モデルのマーチャンダイジング事業と、強い機能（販売）による収益拡大モデルのフルライン事業に切り分け、強い商品と強い機能により事業基盤を拡大してまいります。

また、2つの事業を支え、商流・物流・情報流を革新する当社独自のSCM基盤「M-tops」を構築し、事業構造改革を推進してまいります。さらに、変革のための新たな取り組みとしまして、三菱商事グループとの協業戦略を拡大してまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は395億99百万円となり、前連結会計年度末と比較して18億72百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が7億59百万円、受取手形及び売掛金が3億4百万円、商品及び製品が3億22百万円、投資有価証券が5億77百万円増加する一方で、土地が2億21百万円減少したことによりです。

負債は209億20百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億76百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が2億5百万円、未払金が2億18百万円、未払法人税等が2億99百万円増加したことによりです。

純資産合計は186億79百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億95百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が4億32百万円、その他有価証券評価差額金が3億58百万円増加したことによりです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と同率となる46.5%となりました。

#### キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」をご参照下さい。

### (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては「3 対処すべき課題」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、システム投資および計画的、継続的な営繕のため、4億39百万円の設備投資(水産事業：3億10百万円、一般食品事業：44百万円、畜産事業：48百万円、その他：36百万円)を実施しております。なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

(注)設備の状況の各記載金額には消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 長野支社 長野PCセンター(注)1 長野C&C 長野支店 長野畜産部 長野食肉加工センター(注) 2 (長野県長野市)	水産 水産 水産 一般食品 畜産 畜産	販売用設備 製造加工設備	638	44	1,075 (40,276)	54	39	1,851	228 [83]
佐久営業所 (長野県佐久市)	水産	販売用設備	88	0	476 (8,362)	11	0	577	11 [5]
松本支店 (長野県松本市)	一般食品	販売用設備	149	0	690 (18,808)	20	4	865	28 [19]
梓川共配センター (長野県安曇野市)	一般食品	販売用設備	250	0	388 (17,577)	14	1	654	- [2]
伊那営業所 上伊那XDセンター (長野県伊那市)	水産 その他	販売用設備	107	0	326 (11,358)	0	0	434	5 [3]
名古屋支社 (愛知県西春日井郡 豊山町)	水産	販売用設備	261	20	210 (2,079)	1	4	497	33 [18]
北関東支社 (群馬県伊勢崎市)	水産	販売用設備	285	27	495 (12,922)	3	0	812	37 [8]
首都圏生鮮流通センター (埼玉県久喜市)	水産 畜産	販売用設備	245	3	941 (15,426)	21	1	1,213	25 [8]

- (注) 1. 提出会社からファーストデリカ㈱へ賃貸しているものであります。  
2. 提出会社から大信畜産工業㈱へ賃貸しているものであります。  
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
4. 従業員数の[ ]は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社の状況

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物 及び構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
大信畜産工業(株)	本社・中野工場 (長野県中野市) 長野工場 (長野県長野市)	畜産	食肉製造 加工設備	98	32	6 (8,157)	10	0	149	22 [40]
				0	7	-	60	0	68	11 [61]
マルイチ・ロジ スティクス・ サービス(株)	本社(長野県長野 市)ほか県内外の 営業所	その他	冷蔵設備	96	19	105 (2,923)	108	0	329	119 [137]

- (注) 1. 上記のほか、提出会社より建物及び構築物、土地を賃借しており、年間賃借料は106百万円であります。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
3. 従業員数の[ ]は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社の状況

在外子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は、ありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,121,000	23,121,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	23,121,000	23,121,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成2年5月21日	1,101,000	23,121,000	-	3,719	-	3,380

(注) 1株を1.05株に株式分割し、発行済株式総数が1,101,000株増加しております。

#### (6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	7	234	-	-	2,910	3,165	-
所有株式数(単元)	-	54,090	178	130,532	-	-	46,175	230,975	23,500
所有株式数の割合 (%)	-	23.42	0.08	56.51	-	-	19.99	100.00	-

(注) 自己株式66,577株は、「個人その他」に665単元、「単元未満株式の状況」に77株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	4,625	20.00
有限会社ニシナ興産	長野県長野市若里7丁目13番地21号	1,414	6.11
マルイチ産商取引先持株会	長野県長野市市場3番地48	1,376	5.95
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	1,107	4.79
国分株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	1,020	4.41
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号	982	4.24
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	751	3.24
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	740	3.20
株式会社長野銀行	長野県松本市渚2丁目9番38号	679	2.93
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	590	2.55
計	-	13,287	57.47

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 69,600	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,027,900	230,279	同上
単元未満株式	普通株式 23,500	-	-
発行済株式総数	23,121,000	-	-
総株主の議決権	-	230,279	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 マルイチ産商	長野県長野市市場 3番地48	66,500	-	66,500	0.29
株式会社 ヨネクボ	長野県塩尻市大門 五番町4-55	-	3,100	3,100	0.01
計	-	66,500	3,100	69,600	0.30

(注) 株式会社ヨネクボは、当社取引先会社で構成される持株会(マルイチ産商取引先持株会 長野県長野市市場3番地48)に加入しており、同持株会名義で当社株式3,100株を保有しております。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	266	246,099
当期間における取得自己株式	62	57,102

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	66,577	-	66,639	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により売渡した株式は含まれておりません。

(注) 2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、配当につきましては、継続的かつ安定的な配当に努めてまいります。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。（当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。）

当期の配当につきましては、上記方針等に基づいて検討した結果、1株あたり10円の配当（うち中間配当3円）を実施しております。

なお、内部留保資金につきましては、企業価値を高めるための投資に活用し、経営基盤の強化と事業の拡大に繋がてまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月7日 取締役会決議	69	3
平成27年6月23日 定時株主総会決議	161	7

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	662	721	832	931	1,069
最低(円)	527	580	672	756	835

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,011	1,030	1,049	1,069	1,065	914
最低(円)	963	976	982	1,003	902	891

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 17名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員		藤沢 政俊	昭和28年1月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成20年6月 当社取締役執行役員水産セグメント統括 平成20年10月 当社取締役執行役員水産事業部長兼水産商品本部長 平成22年10月 当社取締役執行役員営業部門統括兼水産事業部甲信越本部長兼企画管理部長兼長野支社長 平成23年1月 当社取締役執行役員フードサービス事業部長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員フードサービス事業部長兼フードサービス商品本部長 平成25年4月 当社代表取締役社長社長執行役員(現任)	(注)3	11
取締役 副社長執行役員		平野 敏樹	昭和34年10月22日生	昭和57年4月 三菱商事株式会社入社 平成11年4月 同社ジャカルタ駐在事務所駐在 平成18年10月 同社食品本部鮪ユニットマネージャー 平成20年4月 同社農水産本部水産ユニットマネージャー 平成21年4月 欧州三菱商事会社生活産業部長兼欧阿中東CIS部門担当 平成23年4月 泰国三菱商事会社・泰MC商事会社生活産業グループリーダー 平成25年5月 当社顧問 平成25年6月 当社取締役副社長執行役員(現任)	(注)3	3
取締役 常務執行役員	フルライン事業 統括兼食品事業 部長兼食品商品 本部長	白井 幸男	昭和27年6月27日生	昭和51年4月 当社入社 平成22年6月 当社取締役執行役員食品事業部長兼食品商品本部長 平成22年10月 当社取締役執行役員企画・管理部門統括兼情報システム部担当 平成24年2月 当社取締役執行役員企画・管理部門統括兼経営企画部長兼CSR推進部長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員企画・管理部門統括兼チーフ・コンプライアンス・オフィサー兼経営企画部長 平成27年1月 当社取締役常務執行役員フルライン事業統括兼食品事業部長兼食品商品本部長(現任)	(注)3	16
取締役 常務執行役員	業務用事業統括 兼フードサービ ス事業部長兼 フードサービス 商品本部長	山田 邦男	昭和28年3月13日生	昭和51年4月 当社入社 平成22年6月 当社取締役執行役員畜産事業部長兼畜産デリカ商品本部長 平成23年1月 当社取締役執行役員営業部門統括 平成24年6月 当社取締役常務執行役員営業部門統括 平成25年4月 当社取締役常務執行役員営業部門統括兼フードサービス事業部長兼フードサービス事業本部長 平成26年4月 当社取締役常務執行役員フルライン事業統括兼フードサービス事業部長兼フードサービス商品本部長 平成27年1月 当社取締役常務執行役員業務用事業統括兼フードサービス事業部長兼フードサービス商品本部長(現任)	(注)3	11



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	水産事業統括兼 水産事業部長	向山 裕和	昭和32年8月3日生	昭和55年4月 当社入社 平成23年6月 当社取締役執行役員水産事業部長兼水産商品本部長兼名古屋支社長 平成24年1月 当社取締役執行役員水産事業部長兼水産商品本部長 平成25年6月 当社取締役常務執行役員水産事業部長兼水産事業本部長 平成26年1月 当社取締役常務執行役員水産事業部長 平成26年4月 当社取締役常務執行役員水産事業統括兼水産事業部長(現任)	(注)3	9
取締役相談役		榊原 剛	昭和18年8月7日生	昭和42年3月 当社入社 平成元年6月 当社取締役食品営業本部商品部長 平成2年5月 当社取締役食品事業部長 平成5年2月 当社取締役水産冷食事業部長 平成10年6月 当社常務取締役水産事業部長 平成15年6月 当社専務取締役経営戦略本部副本部長 平成17年4月 当社専務取締役営業グループ統括 平成18年6月 当社代表取締役専務執行役員営業部門統括 平成19年4月 当社代表取締役社長社長執行役員 平成22年6月 当社取締役会長 平成27年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)3	35
取締役執行役員	甲府支社長	仁科 圭右	昭和38年8月8日生	平成8年7月 当社入社 平成10年6月 当社取締役営業統括本部業務推進部長 平成11年3月 当社取締役人事部担当兼情報システム部担当 平成15年2月 当社取締役食品事業部長 平成22年6月 当社取締役執行役員経理財務部長兼シェアードサービスセンター担当兼情報システム部担当 平成23年2月 当社取締役執行役員経営企画部長兼CSR推進部長 平成24年2月 当社取締役執行役員水産事業部事業構造改革推進担当兼水産商品本部企画管理部長 平成26年1月 当社取締役執行役員リテールサポート事業部長付事業構造改革推進担当 平成27年1月 当社取締役執行役員甲府支社長(現任)	(注)3	39
取締役執行役員	企画・管理部門 担当兼チーフ・ コンプライアンス・ オフィサー	渡辺 文明	昭和27年2月10日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年2月 当社人事部長 平成18年10月 当社水産商品事業部長補佐兼水産商品事業部企画管理部長 平成19年10月 当社東北信・中南信事業部企画管理部長 平成20年1月 当社総務人事部長 平成22年1月 当社執行役員人事部長 平成23年1月 当社執行役員経理財務部長兼シェアードサービスセンター担当 平成24年6月 当社取締役執行役員経理財務部長兼シェアードサービスセンター担当 平成27年2月 当社取締役執行役員企画・管理部門担当兼チーフ・コンプライアンス・オフィサー(現任)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	S C M本部長	山腰 靖典	昭和30年1月22日生	平成17年10月 当社入社 平成18年2月 当社R S部長 平成19年4月 当社営業戦略開発事業部長補佐兼R S部長 平成22年1月 当社執行役員リテールサポート事業部長兼R S部長 平成24年6月 当社取締役執行役員リテールサポート事業部長兼R S部長 平成26年4月 当社取締役執行役員S C M本部長兼R S部長 平成27年4月 当社取締役執行役員S C M本部長(現任)	(注)3	7
取締役執行役員	畜産事業統括兼畜産事業部長兼畜産デリカ商品本部長兼首都圏畜産部長	遠藤 庄司	昭和30年9月10日生	昭和55年4月 当社入社 平成11年10月 当社畜産営業部営業推進担当部長 平成14年1月 当社畜産事業部北陸営業所長 平成16年2月 当社畜産事業部長野営業所長 平成22年1月 当社当社執行役員フードサービス事業部長 平成23年1月 当社執行役員畜産事業部長兼畜産デリカ商品本部長 平成25年6月 当社取締役執行役員畜産事業部長兼畜産デリカ事業本部長 平成26年4月 当社取締役執行役員畜産事業統括兼畜産事業部長兼畜産デリカ商品本部長兼首都圏畜産部長(現任)	(注)3	5
取締役執行役員	水産商品本部長	小須田 茂義	昭和34年7月8日生	昭和59年4月 当社入社 平成14年2月 当社水産営業部生鮮担当部長 平成19年10月 当社水産商品事業部副事業部長兼生鮮部長 平成22年10月 当社執行役員水産商品本部長兼生鮮部長兼東京支社長 平成23年1月 当社執行役員東京支社長 平成25年6月 当社取締役執行役員東京支社長 平成26年4月 当社取締役執行役員水産商品本部長(現任)	(注)3	4
取締役執行役員	総務人事部長	松澤 通	昭和30年3月10日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年3月 当社経営企画室長 平成17年10月 当社執行役員水産商品本部長補佐兼水産商品本部企画管理部長 平成18年10月 当社執行役員首都圏・中京圏事業部長補佐 平成20年1月 当社執行役員経営企画部長 平成23年1月 当社執行役員水産商品本部企画管理部長 平成24年3月 当社執行役員出向株式会社三共物商代表取締役社長 平成26年4月 当社執行役員S C M本部副本部長兼出向マルイチ・ロジスティクス・サービス株式会社代表取締役社長 平成27年2月 当社執行役員総務人事部長 平成27年6月 当社取締役執行役員総務人事部長(現任)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		柏木 康全	昭和37年9月18日生	昭和62年4月 三菱商事株式会社入社 平成23年4月 同社農水産本部水産ユニットマネージャー 平成23年6月 当社社外取締役(現任) 平成25年4月 三菱商事株式会社農水産本部水産部長 平成26年4月 同社生活原料本部水産部長(現任)	(注)3	-
常勤監査役		檀原 崇男	昭和30年8月4日生	平成4年4月 当社入社 平成7年12月 当社常勤仮監査役 平成8年6月 当社取締役管理統括本部副本部長 平成9年2月 当社取締役畜産事業部長 平成10年6月 当社常務取締役畜産事業部長兼畜産営業部長 平成15年8月 当社常務取締役チーフ・コンプライアンス・オフィサー兼総務部・経理部担当 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	67
監査役		山岸 重幸	昭和34年10月2日生	平成9年4月 弁護士登録 同月 中山法律事務所入所 平成12年4月 山岸法律事務所開設 平成16年10月 ながの法律事務所開設 平成17年6月 当社社外監査役(現任) 平成22年4月 信州大学法科大学院非常勤講師(現任)	(注)4	-
監査役		畑中 凱夫	昭和19年4月13日生	昭和38年3月 キューピー株式会社入社 平成7年2月 同社取締役大阪支店長 平成11年2月 同社常務取締役広域営業部長 平成19年2月 同社専務取締役サラダ・惣菜事業およびグループ営業担当 平成20年2月 同社専務取締役退任 平成23年6月 当社社外監査役(現任)	(注)4	-
監査役		小川 直樹	昭和31年12月22日生	昭和59年10月 サンワ東京丸の内事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和63年8月 公認会計士登録 平成6年7月 税理士登録 平成6年11月 小川直樹会計事務所開設 平成23年6月 当社社外監査役(現任)	(注)4	-
計						230

- (注)1. 取締役柏木康全は、社外取締役であります。  
2. 監査役山岸重幸、畑中凱夫および小川直樹は、社外監査役であります。  
3. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

当社では、業務執行の一層の効率化と迅速化を推進し、組織の活性化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は18名で構成され、取締役兼務者を除くものは以下のとおりであります。

執行役員 小林 徳幸 食品事業部長野支店長  
執行役員 吉田 宏 水産事業部松本支社長  
執行役員 竹内 康雄 水産事業部甲信越水産統括兼長野支社長  
執行役員 倉島 善晴 リスクマネジメント部長  
執行役員 山田 真史 水産事業部デイリー商品本部長  
執行役員 根橋 博志 畜産事業部甲信越畜産統括兼長野畜産部長  
執行役員 花崎 雄二 S C M本部情報システム部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に適切に対応し、迅速な経営の意思決定と業務執行を実行することにより、経営の効率性、透明性を確保し、企業価値の最大化をとおして株主価値を高めることを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。そのため、法令の遵守を最優先とし、内部統制の強化、経営のチェック機能の更なる充実を図ってまいります。

#### 企業統治の体制と当該体制を採用する理由

当社取締役会は、取締役13名で構成され、原則月1回開催し、経営の方針、法令で定められた事項や重要経営課題の意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。また、代表取締役社長の協議機関として、経営会議（社内取締役および部門長が出席）を原則毎週開催し、経営上の意思決定、業務の進捗報告および情報共有化を図っております。また、重要な投融資案件については、投・融資委員会を設置し、ここで十分な審議を経たものを経営会議において決裁するにしております。

当社は監査役会制度採用会社であり、監査役4名のうち3名が社外監査役であり、取締役会、経営会議、その他の重要な会議に出席するほか、取締役の業務執行を監視し、また、定例および随時に監査役会を開催しております。また、内部監査の充実を図るために監査部（専任3名）を設置し、適宜必要な社内業務監査を実施しております。会計監査人は有限責任監査法人トーマツを選任しており、監査は会社法、金融商品取引法に基づく法定監査などであり、また、個別案件ごとに適法性や会計基準の準拠性の事前確認を行なうとともに、適宜アドバイスを受けております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、経営の有効性、効率性の確保、財務諸表の信頼性確保、法令遵守という観点から、内部統制の充実に努めております。主要な取組み施策は、以下のとおりです。

- ・当社グループの全ての役職員が共有する価値観と行動規範（マルイチ産商役職員行動規範）を定め、法令遵守の徹底、意識の醸成を図っております。
- ・内部統制の整備にあたっては、現状の社内規程の見直しを進め、ルールの厳格化を図るとともに、業務の見直しとルールの再徹底を進めております。
- ・コンプライアンス強化を図るためチーフ・コンプライアンス・オフィサーを任命しております。チーフ・コンプライアンス・オフィサーは、全社コンプライアンス委員会において施策を決定し、関係部門と協力しこれを推進しております。
- ・報告、相談に関する窓口（目安箱）を設置し、従業員等が社内担当部門や外部弁護士にコンプライアンス情報を通報できるようにしております。

事業活動を行う上ではさまざまなリスクがありますが、そのリスクの内容により当社及び当社グループ会社がそれぞれ主体的に対応し、重要な事項については、当社の経営会議、取締役会等へ報告され、対応を協議しています。

#### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

合法性と合理性の観点から内部監査を実施する組織として監査部を設置し、3名が在籍する中で、適宜必要な社内業務監査を実施しております。

監査役は監査役会で定めた監査方針および監査計画などに従い、監査業務を行っております。監査役の選任にあたっては、財務・会計に関する知見を考慮しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士及び会計監査業務に係る補助者は、有限責任監査法人トーマツに所属しており、以下のとおりであります。

#### ・業務を執行した公認会計士の氏名

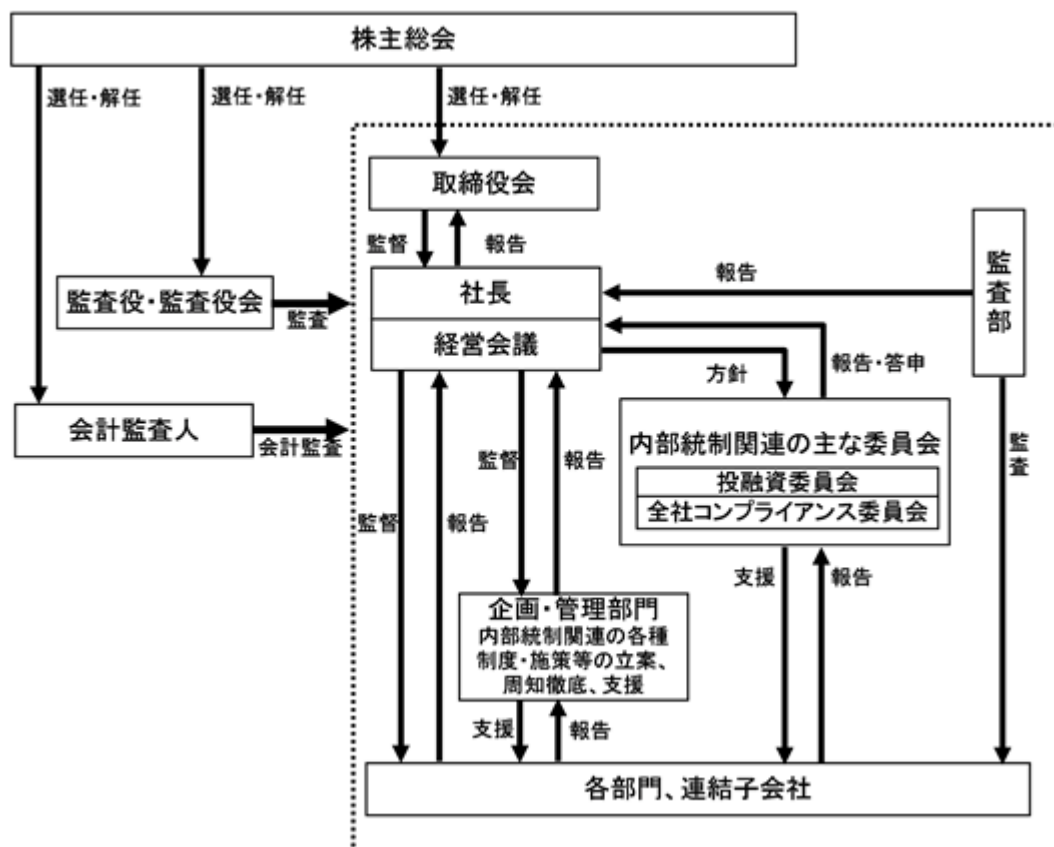
指定有限責任社員 業務執行社員：五十幡 理一郎、陸田 雅彦、杉田 昌則

#### ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 3名

当社の監査役、監査部および会計監査人は、三者それぞれの独立性を保ちつつ、定期的に監査報告会を行ない、監査課題の共有化を図ることで、監査の有効性を確保しております。また、これら監査と当社内部統制部門との間においては、必要に応じて情報交換を行う等、適正な業務執行の確保のため連携強化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の整備の状況を模式図で示すと以下のとおりとなります。



#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役柏木康全は、その他の関係会社である三菱商事株式会社（議決権所有割合20.08%）からの兼任であり、経営に外部の多角的視点を取り入れ、業務執行における監督機能の強化を図ることを目的に選任いたしました。なお、同社との関係は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表の関連当事者情報」に記載のとおりであります。また、同氏とは特別な利害関係はありません。

社外監査役山岸重幸は、弁護士資格を有しており、一般株主の利益にも適切に配慮した経営執行の妥当性、適法性を確保するための、必要な監査や意見表明が行われることと判断し、選任いたしました。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがない社外監査役であることから、独立役員として指定しております。なお、同氏とは特別な利害関係はありません。

社外監査役畑中凱夫は、キューピー株式会社の専務取締役であったことがあり、幅広い経験と見識を有しており、多角的視点により監査業務が執行できると判断したことから、選任いたしました。なお、同社は当社の株式85千株を保有する株主であり、当社は同社の株式10千株を保有する株主であります。同社とは商品の仕入取引があります。その他の利害関係はありません。また、同氏とは特別な利害関係はありません。

社外監査役小川直樹は、公認会計士および税理士の資格を有しており、客観性を持った監査業務が執行できると判断したことから、選任いたしました。なお、同氏とは特別な利害関係はありません。

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

#### 社外取締役及び社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携及び内部統制部との関係

社外取締役及び社外監査役は、内部監査、コンプライアンス、内部統制の経過、監査役監査及び会計監査の結果について取締役会で報告を受けております。

社外監査役は会計監査人からの監査計画の概要について説明を受け、四半期レビュー、期末監査について説明聴取し、報告書を受領しております。この他会計監査人による現場監査への同行、立会い、定期的な意見交換を行っており、会計監査人の独立性に関する報告を随時受けております。

また、社外監査役と内部監査部門の間では、書類・情報の交換等の日常の連携に加え、内部統制部門から定期的に報告を受ける等、連携強化を図っております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	228	203	-	-	24	11
監査役 (社外監査役を除く。)	14	13	-	-	1	1
社外役員 (うち社外監査役)	5 (5)	5 (5)	- (-)	- (-)	- (-)	3 (3)

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、昭和62年6月26日開催の第37期定時株主総会において年額350百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。監査役の報酬限度額は、昭和62年6月26日開催の第37期定時株主総会において年額70百万円以内と決議いただいております。取締役の報酬については職務内容および当社の状況等を勘案の上、取締役会の承認により、監査役については職務内容、経験及び当社の状況等を勘案の上、監査役会での協議により決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

68銘柄 2,466百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)八十二銀行	530,000	311	取引関係の維持強化のため
ホクト(株)	100,000	214	友好関係維持のため
イオン(株)	176,357	205	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	826,000	163	取引関係の維持強化のため
(株)長野銀行	690,000	127	取引関係の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	460,000	93	取引関係の維持強化のため
養命酒製造(株)	62,000	61	友好関係維持のため
アクシアルリテイリング(株)	36,000	57	営業上の取引関係の維持強化のため
北野建設(株)	142,000	36	友好関係維持のため
カゴメ(株)	20,426	35	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)J-オイルミルズ	121,461	33	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)マツヤ	151,000	33	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)ニチレイ	74,100	32	営業上の取引関係の維持強化のため
加藤産業(株)	12,700	27	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)オーエムツーネットワーク	34,918	27	営業上の取引関係の維持のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井物産(株)	17,625	25	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)ヤマナカ	41,000	25	営業上の取引関係の維持強化のため
一正蒲鉾(株)	22,000	17	営業上の取引関係の維持強化のため
ハウス食品(株)	10,200	17	営業上の取引関係の維持強化のため
森永製菓(株)	75,748	17	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)守谷商会	94,000	17	友好関係維持のため
キューピー(株)	10,400	14	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)ながの東急百貨店	66,000	13	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)マルハニチロホールディングス	69,000	11	営業上の取引関係の維持強化のため
東日本旅客鉄道(株)	1,500	11	営業上の取引関係の維持強化のため
日本製粉(株)	19,109	10	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)ヤオコー	2,200	10	営業上の取引関係の維持強化のため
東洋水産(株)	3,036	10	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)永谷園	9,000	8	営業上の取引関係の維持強化のため
はごろもフーズ(株)	8,125	8	営業上の取引関係の維持強化のため

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)八十二銀行	530,000	449	取引関係の維持強化のため
イオン(株)	180,407	237	営業上の取引関係の維持強化のため
ホクト(株)	100,000	223	友好関係維持のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	826,000	221	取引関係の維持強化のため
(株)長野銀行	690,000	135	取引関係の維持強化のため
アクシアルリテイリング(株)	36,000	128	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	460,000	97	取引関係の維持強化のため
養命酒製造(株)	62,000	61	友好関係維持のため
一正蒲鉾(株)	44,000	54	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)J-オイルミルズ	125,362	52	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)ニチレイ	74,100	49	営業上の取引関係の維持強化のため
北野建設(株)	142,000	48	友好関係維持のため
(株)オーエムツーネットワーク	35,621	41	営業上の取引関係の維持のため
カゴメ(株)	21,304	39	営業上の取引関係の維持強化のため
森永製菓(株)	82,132	34	営業上の取引関係の維持強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
加藤産業(株)	12,700	31	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)マツヤ	151,000	30	営業上の取引関係の維持強化のため
キューピー(株)	10,400	30	営業上の取引関係の維持強化のため
三井物産(株)	17,625	28	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)ヤマナカ	41,000	28	営業上の取引関係の維持強化のため
ハウス食品(株)	10,200	25	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)守谷商会	94,000	23	友好関係維持のため
(株)ヤオコー	4,400	19	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)ながの東急百貨店	66,000	14	営業上の取引関係の維持強化のため
東日本旅客鉄道(株)	1,500	14	営業上の取引関係の維持強化のため
理研ビタミン(株)	3,213	13	営業上の取引関係の維持強化のため
東洋水産(株)	3,036	12	営業上の取引関係の維持強化のため
日本製粉(株)	20,579	12	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)マルハニチロホールディングス	6,900	11	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)永谷園	9,000	10	営業上の取引関係の維持強化のため

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役いずれも法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

#### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	-	40	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38	-	40	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模、監査日数等を勘案した上で、定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,351	5,111
受取手形及び売掛金	13,053	13,357
商品及び製品	2,740	3,062
仕掛品	9	11
原材料及び貯蔵品	66	83
繰延税金資産	231	251
未収入金	1,720	1,610
その他	117	613
貸倒引当金	150	104
流動資産合計	22,139	23,997
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	14,997	15,093
減価償却累計額	11,600	11,843
建物及び構築物（純額）	1,396	1,249
機械装置及び運搬具	1,166	1,235
減価償却累計額	1,034	1,031
機械装置及び運搬具（純額）	132	204
工具、器具及び備品	952	947
減価償却累計額	883	869
工具、器具及び備品（純額）	69	77
土地	1,763	1,741
リース資産	967	973
減価償却累計額	413	461
リース資産（純額）	553	512
有形固定資産合計	11,791	11,461
<b>無形固定資産</b>		
のれん	131	87
ソフトウェア	159	103
その他	13	26
無形固定資産合計	303	218
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,219,946	1,225,524
長期貸付金	316	282
長期前払費用	77	69
差入保証金	384	417
繰延税金資産	382	145
その他	480	736
貸倒引当金	95	255
投資その他の資産合計	3,491	3,921
<b>固定資産合計</b>	15,586	15,601
<b>資産合計</b>	37,726	39,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 13,780	1 13,985
短期借入金	1 1,500	1 1,500
リース債務	167	167
未払金	1,328	1,547
未払法人税等	220	519
賞与引当金	457	529
役員賞与引当金	-	19
その他	426	736
流動負債合計	17,880	19,005
固定負債		
リース債務	414	383
役員退職慰労引当金	220	248
債務保証損失引当金	87	84
退職給付に係る負債	984	825
資産除去債務	80	82
その他	275	291
固定負債合計	2,062	1,915
負債合計	19,943	20,920
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,380	3,380
利益剰余金	10,487	10,919
自己株式	53	56
株主資本合計	17,533	17,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215	573
退職給付に係る調整累計額	222	140
その他の包括利益累計額合計	7	433
少数株主持分	256	281
純資産合計	17,783	18,679
負債純資産合計	37,726	39,599

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	167,398	173,192
売上原価	1 151,640	1 156,452
売上総利益	15,757	16,739
販売費及び一般管理費	2 14,872	2 15,605
営業利益	885	1,133
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	65	64
受取賃貸料	184	194
その他	176	199
営業外収益合計	432	462
営業外費用		
支払利息	9	8
固定資産除却損	4	16
その他	8	16
営業外費用合計	21	41
経常利益	1,296	1,554
特別利益		
投資有価証券売却益	24	43
特別利益合計	24	43
特別損失		
投資有価証券評価損	49	-
減損損失	3 109	3 202
特別損失合計	159	202
税金等調整前当期純利益	1,160	1,396
法人税、住民税及び事業税	479	730
法人税等調整額	82	13
法人税等合計	562	743
少数株主損益調整前当期純利益	598	652
少数株主利益	32	35
当期純利益	565	616

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	598	652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	358
退職給付に係る調整額	-	82
その他の包括利益合計	55	440
包括利益	654	1,092
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	621	1,057
少数株主に係る包括利益	32	35

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,719	3,380	10,129	53	17,175
当期変動額					
剰余金の配当			207		207
当期純利益			565		565
自己株式の取得				0	0
持分法の適用範囲の変動				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	358	0	358
当期末残高	3,719	3,380	10,487	53	17,533

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	159	-	159	224	17,560
当期変動額					
剰余金の配当					207
当期純利益					565
自己株式の取得					0
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	222	166	31	134
当期変動額合計	55	222	166	31	223
当期末残高	215	222	7	256	17,783

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,719	3,380	10,487	53	17,533
当期変動額					
剰余金の配当			184		184
当期純利益			616		616
自己株式の取得				0	0
持分法の適用範囲の変動				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	432	2	429
当期末残高	3,719	3,380	10,919	56	17,963

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	215	222	7	256	17,783
当期変動額					
剰余金の配当					184
当期純利益					616
自己株式の取得					0
持分法の適用範囲の変動					2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	358	82	440	25	465
当期変動額合計	358	82	440	25	895
当期末残高	573	140	433	281	18,679



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,160	1,396
減価償却費	605	584
減損損失	109	202
のれん償却額	82	43
固定資産除却損	4	16
賞与引当金の増減額（は減少）	24	72
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	19
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	11	21
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7	28
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	113
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	3	3
受取利息及び受取配当金	70	69
支払利息	9	8
投資有価証券売却損益（は益）	24	43
投資有価証券評価損益（は益）	49	0
売上債権の増減額（は増加）	2,069	563
たな卸資産の増減額（は増加）	378	340
仕入債務の増減額（は減少）	4,042	205
その他の流動資産の増減額（は増加）	67	102
その他の負債の増減額（は減少）	252	488
その他	18	11
小計	634	2,250
利息及び配当金の受取額	70	67
利息の支払額	9	8
法人税等の支払額	700	434
法人税等の還付額	0	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,273	1,886
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	143	211
無形固定資産の取得による支出	82	18
投資有価証券の取得による支出	100	36
投資有価証券の売却による収入	24	6
投資有価証券の償還による収入	300	-
貸付けによる支出	240	-
貸付金の回収による収入	30	36
定期預金の預入による支出	381	82
定期預金の払戻による収入	150	82
金銭の信託の取得による支出	-	500
その他	12	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	455	756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	175	174
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	207	184
少数株主への配当金の支払額	0	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	384	369
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,113	759
現金及び現金同等物の期首残高	6,424	4,310
現金及び現金同等物の期末残高	4,310	5,070

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社の名称

(株)北信食肉センター、(株)ヨネクボ

(2) 持分法を適用していない関連会社(松本市場管理(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) (株)ヨネクボは株式取得に伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品

仕掛品

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、一部の生鮮品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年~47年

機械装置及び運搬具 9年~12年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

社内における見込利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産

定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社役員の賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証等の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～7年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、要求払預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、これらの変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び対応する債務

(1)担保に供している資産は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	441百万円	415百万円
土地	1,751	1,751
計	2,193	2,167

(2)対応する債務は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	357百万円	352百万円
短期借入金	615	615
計	972	967

(3)投資有価証券を取引保証のため担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	331百万円	468百万円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	11百万円	34百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	10百万円	6百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
販売運賃	4,728百万円	5,225百万円
従業員給料	4,106	4,133
賞与	462	448
賞与引当金繰入額	436	507
役員賞与引当金繰入額	-	19
福利厚生費	955	957
退職給付費用	187	192
役員退職慰労引当金繰入額	30	28
減価償却費	422	427
貸倒引当金繰入額	15	116

### 3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
長野県長野市	その他	のれん	109

当社グループは、保有固定資産をセグメント別に把握したうえで、各地域における物流機能・顧客政策等を勘案してグルーピングし、減損会計を適用しております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分予定の資産等については、個々の資産ごとに減損の要否を判定しております。

上記ののれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
愛知県豊山町	事業用資産	土地	202

当社グループは、保有固定資産をセグメント別に把握したうえで、各地域における物流機能・顧客政策等を勘案してグルーピングし、減損会計を適用しております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分予定の資産等については、個々の資産ごとに減損の要否を判定しております。

上記の固定資産については、時価の著しい下落が認められ、また、当初想定していた期間でのキャッシュ・フロー見積額が減少する見込みとなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.1%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	22百万円	506百万円
組替調整額	49	0
税効果調整前	72	506
税効果額	16	147
その他有価証券評価差額金	55	358
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	118
組替調整額	-	18
税効果調整前	-	137
税効果額	-	55
退職給付に係る調整額	-	82
その他の包括利益合計	55	440

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,121	-	-	23,121
合計	23,121	-	-	23,121
自己株式				
普通株式(注)	65	0	-	66
合計	65	0	-	66

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	138	6	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	69	3	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	115	5	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,121	-	-	23,121
合計	23,121	-	-	23,121
自己株式				
普通株式(注)	66	3	-	69
合計	66	3	-	69

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取り分0千株、新規に持分法適用の範囲に含めた会社の自己株式(当社株式)の当社帰属分3千株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	115	5	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	69	3	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	161	7	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び現金勘定	4,351百万円	5,111百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	41百万円	41百万円
現金及び現金同等物	4,310百万円	5,070百万円



(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として事業所の機器設備(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	57	57
1年超	475	417
合計	532	475

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券以外のその他の投資有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払い期日であります。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門及び企画管理部門の担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク（株価や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,351	4,351	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,053	13,053	-
(3) 未収入金	1,720	1,720	-
(4) 投資有価証券	1,723	1,723	-
資産計	20,848	20,848	-
(1) 支払手形及び買掛金	13,780	13,780	-
(2) 短期借入金	1,500	1,500	-
(3) 未払金	1,328	1,328	-
(4) 未払法人税等	220	220	-
(5) リース債務	582	574	7
負債計	17,411	17,404	7

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,111	5,511	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,357	13,357	-
(3) 未収入金	1,610	1,610	-
(4) 投資有価証券	2,239	2,239	-
資産計	22,318	22,318	-
(1) 支払手形及び買掛金	13,985	13,985	-
(2) 短期借入金	1,500	1,500	-
(3) 未払金	1,547	1,547	-
(4) 未払法人税等	519	519	-
(5) リース債務	551	545	5
負債計	18,103	18,097	5

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっており、投資信託受益証券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(負債)

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に、信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	223	284

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,340	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,053	-	-	-
未収入金	1,720	-	-	-
投資有価証券				
その他投資有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	-	7	-
合計	19,113	-	7	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,101	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,357	-	-	-
未収入金	1,610	-	-	-
投資有価証券				
その他投資有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	-	10	-
合計	20,069	-	10	-

4. 短期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,500	-	-	-	-	-
リース債務	167	137	120	98	48	9
合計	1,667	137	120	98	48	9

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,500	-	-	-	-	-
リース債務	167	149	127	74	24	8
合計	1,667	149	127	74	24	8

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,571	1,224	347
	(2)その他	7	5	2
	小計	1,579	1,229	350
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	143	157	13
	(2)その他	-	-	-
	小計	143	157	13
合計		1,723	1,386	336

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	2,137	1,291	845
	(2)その他	10	5	5
	小計	2,147	1,296	850
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	91	99	8
	(2)その他	-	-	-
	小計	91	99	8
合計		2,239	1,396	842

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
(1)株式	24	24	-
(2)その他	-	-	-
合計	24	24	-

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
(1)株式	66	43	-
(2)その他	-	-	-
合計	66	43	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度においては、有価証券について49百万円(その他有価証券の株式49百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度においては該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

企業年金制度として、当社は主として確定給付型年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は複数事業主制度の日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金及び中小企業退職金共済事業団に加入しております。連結子会社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、従業員の退職等に際して臨時退職金を支払う場合があります。

複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度18百万円、当連結会計年度20百万円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
年金資産の額	24,697百万円	26,272百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	42,617	44,337
差引額	17,919	18,065

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度 1.03% (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)  
当連結会計年度 1.09% (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度11,770百万円、当連結会計年度18,042百万円)及び繰越不足金(前連結会計年度6,149百万円、当連結会計年度23百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度9百万円、当連結会計年度12百万円)を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、同基金は平成26年2月14日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。これにより、当該解散による費用の発生が見込まれますが、現時点においては不確定要素が多く、当社グループに与える影響額を合理的に算定することができません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,772百万円	3,827百万円
勤務費用	152	152
利息費用	43	44
数理計算上の差異の発生額	196	48
退職給付の支払額	337	276
退職給付債務の期末残高	3,827	3,698

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	2,945百万円	2,872百万円
期待運用収益	29	28
数理計算上の差異の発生額	42	70
事業主からの拠出額	150	185
退職給付の支払額	295	259
年金資産の期末残高	2,872	2,898

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	31百万円	30百万円
退職給付費用	-	-
退職給付の支払額	-	3
制度への拠出額	1	1
退職給付に係る負債の期末残高	30	25

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,693百万円	3,504百万円
年金資産	2,872	2,898
	820	605
非積立型制度の退職給付債務	164	219
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	984	825
退職給付に係る負債	984	825
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	984	825

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	152百万円	152百万円
利息費用	43	44
期待運用収益	29	28
数理計算上の差異の費用処理額	69	67
過去勤務費用の費用処理額	52	48
簡便法で計算した退職給付費用	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	183	186

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	-百万円	48百万円
数理計算上の差異	-	185
合計	-	137

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	48百万円	-百万円
未認識数理計算上の差異	392	206
合計	344	206

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
一般勘定	73%	72%
債権	17	19
株式	9	6
その他	1	3
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.15%	1.15%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

(注) 当社は主としてポイント制を採用しておりますが、退職給付債務の算定に際して予想昇給率を使用しておりません。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)16百万円、当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)17百万円であります。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
子会社の税務上の繰越欠損金	58百万円	73百万円
退職給付に係る負債	348	265
貸倒引当金	73	111
賞与引当金	161	174
投資有価証券評価損	67	51
減損損失	380	395
役員退職慰労引当金	77	79
債務保証損失引当金	30	26
減価償却超過額	131	125
資産除去債務	28	26
その他	75	103
繰延税金資産小計	1,434	1,434
評価性引当額	602	682
繰延税金資産合計	831	752
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	84	74
その他有価証券評価差額金	123	270
その他	9	9
繰延税金負債合計	217	355
繰延税金資産の純額	613	396

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	3.6	1.8
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.1	1.1
住民税均等割	2.1	1.9
評価性引当額の増加額(は減少額)	2.2	10.0
のれん償却額	2.7	1.1
のれん減損損失	3.6	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	3.9
その他	0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5	53.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は25百万円減少し、法人税等調整額が53百万円、その他有価証券評価差額金が28百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が6百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「水産事業」、「一般食品事業」及び「畜産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売と、水産加工品の製造を行っております。「一般食品事業」は、一般のドライ食品、一般加工食品及び菓子の販売を行っております。「畜産事業」は、畜産物及び畜産加工品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実績価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。なお、これらの変更によるセグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	117,614	25,287	23,866	166,768	629	167,398	-	167,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	-	1	3,439	3,441	3,441	-
計	117,614	25,289	23,866	166,770	4,069	170,839	3,441	167,398
セグメント利益	464	82	304	850	34	885	-	885
セグメント資産	19,016	7,567	4,735	31,318	1,318	32,636	5,089	37,726
セグメント負債	9,310	4,648	2,231	16,190	449	16,640	3,303	19,943
その他の項目								
減価償却費	318	98	120	537	68	605	-	605
のれんの償却額	80	-	-	80	2	82	-	82
持分法適用会社への 投資額	-	-	10	10	-	10	-	10
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	147	64	94	307	59	367	-	367

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでいます。

- 2.セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額5,456百万円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。  
セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去及び全社負債の金額3,670百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の借入金であります。
- 3.セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	119,088	25,170	28,387	172,646	545	173,192	-	173,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	-	1	3,362	3,364	3,364	-
計	119,088	25,172	28,387	172,648	3,908	176,556	3,364	173,192
セグメント利益	580	64	410	1,056	76	1,133	-	1,133
セグメント資産	19,726	7,225	5,240	32,192	1,349	33,541	6,057	39,599
セグメント負債	9,737	4,289	2,675	16,701	459	17,161	3,759	20,920
その他の項目								
減価償却費	302	99	116	518	65	584	-	584
のれんの償却額	43	-	-	43	-	43	-	43
持分法適用会社への 投資額	22	-	10	33	-	33	-	33
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	310	44	48	402	36	439	-	439

(注)1.「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでいます。

2.セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額6,397百万円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去及び全社負債の金額4,099百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の借入金であります。

3.セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	109	-	-	-	-	109

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	202	-	-	-	-	202

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	80	-	-	2	-	82
当期末残高	131	-	-	-	-	131

(注)「その他」の金額は、小売店の店舗支援業に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	43	-	-	-	-	43
当期末残高	87	-	-	-	-	87

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社及び主要株主	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,447	総合商社	直接 20.08	営業上の取引 役員の出向 役員の兼務	商品の仕入	4,609	買掛金	785

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社及び主要株主	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,447	総合商社	直接 20.08	営業上の取引 役員の出向 役員の兼務	商品の仕入	4,371	買掛金	737

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	760.23円	798.09円
1株当たり当期純利益金額	24.55円	26.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	565	616
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	565	616
期中平均株式数 (千株)	23,054	23,054

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	17,783	18,679
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	256	281
(うち少数株主持分 (百万円))	(256)	(281)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	17,526	18,397
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数 (千株)	23,054	23,051

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500	1,500	0.517	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	167	167	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	414	383	-	平成28年～34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,082	2,051	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末日における利率及び残高を使用した加重平均利率であります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結財務諸表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	149	127	74	24

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	40,829	84,806	133,955	173,192
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	181	574	1,549	1,396
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	87	286	880	616
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3.78	12.44	38.19	26.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(円)	3.78	8.66	25.75	11.43

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,275	3,742
受取手形	120	115
売掛金	2 12,394	2 12,703
商品	2,588	2,945
原材料及び貯蔵品	4	2
繰延税金資産	226	244
未収入金	2 1,710	2 1,610
その他	2 156	2 702
貸倒引当金	103	64
流動資産合計	20,372	22,001
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 3,067	1 2,931
構築物	71	65
機械及び装置	84	140
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	65	72
土地	1 7,975	1 7,753
リース資産	142	199
有形固定資産合計	11,407	11,163
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	137	89
その他	19	32
無形固定資産合計	156	122
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 1,923	1 2,476
関係会社株式	703	728
長期貸付金	316	282
関係会社長期貸付金	759	659
長期前払費用	62	57
差入保証金	305	315
繰延税金資産	259	78
その他	416	630
貸倒引当金	270	369
投資その他の資産合計	4,476	4,861
<b>固定資産合計</b>	16,041	16,147
<b>資産合計</b>	36,413	38,148



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1 136	1 152
買掛金	1, 2 12,919	1, 2 13,033
短期借入金	1 1,500	1 1,500
関係会社短期借入金	250	250
リース債務	44	59
未払金	2 1,506	2 1,696
未払法人税等	192	412
賞与引当金	430	497
役員賞与引当金	-	19
その他	2 328	2 554
流動負債合計	17,308	18,174
固定負債		
リース債務	103	161
退職給付引当金	610	593
役員退職慰労引当金	213	240
関係会社事業損失引当金	12	60
資産除去債務	80	82
その他	2 266	2 281
固定負債合計	1,285	1,419
負債合計	18,594	19,594
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金		
資本準備金	3,380	3,380
資本剰余金合計	3,380	3,380
利益剰余金		
利益準備金	354	354
その他利益剰余金		
圧縮積立金	153	156
別途積立金	6,970	6,970
繰越利益剰余金	3,080	3,459
利益剰余金合計	10,558	10,940
自己株式	53	53
株主資本合計	17,604	17,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	214	568
評価・換算差額等合計	214	568
純資産合計	17,818	18,554
負債純資産合計	36,413	38,148

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2 159,321	2 164,595
売上原価	2 141,954	2 146,400
売上総利益	17,367	18,194
販売費及び一般管理費	1, 2 16,750	1, 2 17,455
営業利益	616	738
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	65	76
受取賃貸料	280	296
その他	256	309
営業外収益合計	2 614	2 693
営業外費用		
支払利息	9	9
固定資産除却損	3	13
関係会社事業損失引当金繰入額	-	48
貸倒引当金繰入額	206	-
その他	6	11
営業外費用合計	2 225	2 82
経常利益	1,004	1,349
特別利益		
投資有価証券売却益	24	43
特別利益合計	24	43
特別損失		
投資有価証券評価損	49	-
関係会社株式評価損	103	-
減損損失	-	202
特別損失合計	153	202
税引前当期純利益	875	1,190
法人税、住民税及び事業税	443	609
法人税等調整額	81	15
法人税等合計	524	624
当期純利益	350	566

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,719	3,380	3,380	354	157	6,970	2,934	10,415	53	17,462
当期変動額										
圧縮積立金の積立					-		-	-		-
圧縮積立金の取崩					3		3	-		-
剰余金の配当							207	207		207
当期純利益							350	350		350
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	3	-	146	142	0	142
当期末残高	3,719	3,380	3,380	354	153	6,970	3,080	10,558	53	17,604

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	158	158	17,621
当期変動額			
圧縮積立金の積立			-
圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			207
当期純利益			350
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	55	55	55
当期変動額合計	55	55	197
当期末残高	214	214	17,818

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,719	3,380	3,380	354	153	6,970	3,080	10,558	53	17,604
当期変動額										
圧縮積立金の積立					2		2	-		-
圧縮積立金の取崩					-		-	-		-
剰余金の配当							184	184		184
当期純利益							566	566		566
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	2	-	379	381	0	381
当期末残高	3,719	3,380	3,380	354	156	6,970	3,459	10,940	53	17,986

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	214	214	17,818
当期変動額			
圧縮積立金の積立			-
圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			184
当期純利益			566
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	353	353	353
当期変動額合計	353	353	735
当期末残高	568	568	18,554

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) たな卸資産

商品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、一部の生鮮品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～47年

機械及び装置、車両運搬具 9年～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

社内における見込利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産

定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、翌事業年度の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えて、当事業年度における支出見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産は下記のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	441百万円	415百万円
土地	1,751	1,751
計	2,193	2,167

(2)対応する債務は下記のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
支払手形	71百万円	86百万円
買掛金	285	267
短期借入金	615	615
計	972	967

(3)投資有価証券を取引保証のため担保に供しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	331百万円	468百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	892百万円	1,033百万円
短期金銭債務	1,514	1,444
長期金銭債務	0	0

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度78%、当事業年度78%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22%、当事業年度22%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売運賃	6,289百万円	6,812百万円
従業員給料	4,958	4,899
賞与	447	428
賞与引当金繰入額	426	493
役員賞与引当金繰入額	-	19
福利厚生費	832	832
退職給付費用	181	185
役員退職慰労引当金繰入額	29	27
減価償却費	372	377
貸倒引当金繰入額	5	107

- 2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,899百万円	2,966百万円
仕入高	13,327	13,125
販売費及び一般管理費	3,354	3,303
営業取引以外の取引高	233	227

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式701百万円、関連会社株式26百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式701百万円、関連会社株式1百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	152百万円	165百万円
貸倒引当金	126	137
退職給付引当金	216	190
役員退職慰労引当金	75	77
投資有価証券評価損	53	43
関係会社株式評価損	115	104
減損損失	392	406
減価償却超過額	121	117
資産除去債務	28	26
未払社会保険料	22	26
その他	40	75
繰延税金資産小計	1,345	1,371
評価性引当額	642	693
繰延税金資産合計	703	678
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	84	74
その他有価証券評価差額金	123	270
その他	9	9
繰延税金負債合計	217	355
繰延税金資産の純額	486	323

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	4.2	1.9
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.4	1.3
住民税均等割	2.4	1.9
評価性引当額の増加額	13.7	10.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2	4.5
その他	1.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.0	52.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来35.4%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は25百万円減少し、法人税等調整額が53百万円、その他有価証券評価差額金が28百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	3,067	95	1	230	2,931	9,836
	構築物	71	4	-	10	65	947
	機械及び装置	84	82	0	24	140	731
	車両運搬具	0	-	-	0	0	1
	工具、器具及び備品	65	35	0	29	72	822
	土地	7,975	-	221 (202)	-	7,753	-
	リース資産	142	111	-	53	199	104
	建設仮勘定	-	0	0	-	-	-
	計	11,407	329	225 (202)	349	11,163	12,443
無形固 定資産	ソフトウェア	137	12	-	60	89	-
	その他	19	16	-	2	32	-
	計	156	29	-	62	122	-

(注) 当期減少額の( )の金額は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	373	210	149	434
賞与引当金	430	497	430	497
役員賞与引当金	-	19	-	19
役員退職慰労引当金	213	27	-	240
関係会社事業損失引当金	12	48	-	60

(注) 退職給付引当金については、退職給付関係の注記として記載しているため、省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	毎年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の方に対して、次のとおり当社のオリジナル製品を贈呈しております。 1. 保有株式100株以上1,000株未満の株主の方に対し、1,500円相当の加工品。 2. 保有株式1,000株以上の株主の方に対し、3,300円相当の水産加工品もしくは畜産加工品。

(注) 1. 当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

なお、電子公告は当会社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.maruichi.com/>

2. 当社定款の定めにより、当社株主は、その有する単元未満株式について会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利並びにそれらに規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外を行使することはできません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月6日関東財務局長に提出。

（第65期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月10日関東財務局長に提出。

（第65期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年6月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月16日

株式会社マルイチ産商

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	陸 田 雅 彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉 田 昌 則	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルイチ産商の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルイチ産商及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルイチ産商の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社マルイチ産商が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月16日

株式会社マルイチ産商

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	陸 田 雅 彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉 田 昌 則	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルイチ産商の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルイチ産商の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。